



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6236 URL http://www.nc-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 岡田 邦壯 (TEL) 03-6859-4611
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,187	—	△106	—	△124	—	△248	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △232百万円(—%) 28年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△38.79	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,052	7,043	61.7
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,821百万円 28年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	—	300	—	300	—	200	—	31.17

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,416,046株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	308株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	6,415,759株	28年3月期1Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 当社は、株式移転の方法により、平成28年4月1日に日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成28年6月30日)との比較を行っています。

当第1四半期連結累計期間における経済は、円高による輸出採算の悪化、国内消費の弱含みによる非製造業の伸び悩みなどにより、全体的に企業の景況感が悪化するなど、力強さを欠く状況となっています。英国のEU離脱が国民投票で可決されたことにより急速な円高・株安が進行し先行きに対する不透明感も高まっており、設備投資についても、不確実性の高まりにより、企業の投資姿勢が弱まる可能性もあります。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備の納入は減少しましたが、立駐本体の新設納入や立駐のメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、売上高は2,187百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業損失は106百万円(前年同四半期営業損失226百万円)、経常損失は124百万円(前年同四半期経常損失205百万円)、投資有価証券評価損の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は248百万円(前年同四半期純損失199百万円)となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は335百万円(前年同四半期比77.7%減)、国内製鉄所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は524百万円(前年同四半期比22.9%減)、セグメント損失は114百万円(前年同四半期セグメント損失75百万円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は2,665百万円(前年同四半期比65.8%増)、新設装置の納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高は1,241百万円(前年同四半期比13.8%増)、セグメント利益は39百万円(前年同四半期セグメント損失43百万円)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は79百万円(前年同四半期比24.8%減)、セグメント利益は0.1百万円(前年同四半期比73.5%減)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は425百万円(前年同四半期比360.7%増)、売上高は341百万円(前年同四半期比567.2%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期セグメント損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、11,052百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,618百万円、受取手形及び売掛金が2,703百万円、投資有価証券が1,397百万円であります。負債は、4,009百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,332百万円、工事損失引当金が436百万円、退職給付に係る負債が678百万円あります。純資産は、7,043百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経済環境は、個人消費の回復は弱含みであり、企業の設備投資の動きも鈍い中で、先行き不透明な状況にあります。改善の兆しも見られますが、それらの要因による業績の変動は現時点では想定できないことから、平成28年5月13日発表の当期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,618,348
受取手形及び売掛金	2,703,003
有価証券	35,368
仕掛品	600,229
原材料及び貯蔵品	415,962
その他	509,132
貸倒引当金	△12,777
流動資産合計	7,869,268
固定資産	
有形固定資産	1,198,136
無形固定資産	59,778
投資その他の資産	
投資有価証券	1,397,770
その他	578,913
貸倒引当金	△51,565
投資その他の資産合計	1,925,118
固定資産合計	3,183,033
資産合計	11,052,301
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,332,670
短期借入金	240,340
未払法人税等	17,933
前受金	340,518
賞与引当金	25,578
完成工事補償引当金	102,845
工事損失引当金	436,800
その他	396,564
流動負債合計	2,893,251
固定負債	
退職給付に係る負債	678,573
その他	437,448
固定負債合計	1,116,022
負債合計	4,009,273

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	1,280,723
利益剰余金	1,543,224
自己株式	△371
株主資本合計	6,623,576
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	112,301
土地再評価差額金	85,337
その他の包括利益累計額合計	197,638
非支配株主持分	221,813
純資産合計	7,043,028
負債純資産合計	11,052,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,187,663
売上原価	1,848,071
売上総利益	339,592
販売費及び一般管理費	446,373
営業損失(△)	△106,781
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	12,415
有価証券売却益	2,897
その他	1,921
営業外収益合計	17,385
営業外費用	
支払利息	3,607
創立費	16,521
為替差損	12,740
その他	1,963
営業外費用合計	34,833
経常損失(△)	△124,229
特別損失	
固定資産廃棄損	6,017
投資有価証券評価損	80,538
特別損失合計	86,556
税金等調整前四半期純損失(△)	△210,786
法人税等	42,589
四半期純損失(△)	△253,375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,533
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,842

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△253,375
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,406
その他の包括利益合計	20,406
四半期包括利益	△232,969
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,132
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	524,812	1,241,370	79,887	341,593	2,187,663	—	2,187,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	214,155	—	26,361	—	240,516	△240,516	—
計	738,967	1,241,370	106,248	341,593	2,428,180	△240,516	2,187,663
セグメント利益又は損失(△)	△114,205	39,605	115	1,078	△73,405	△33,375	△106,781

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

(1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	524,812	—
立体駐車装置関連	1,241,370	—
人材派遣関連	79,887	—
太陽光発電システム関連	341,593	—
合計	2,187,663	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	335,648	—	4,794,687	—
立体駐車装置関連	2,665,099	—	8,665,939	—
人材派遣関連	79,887	—	—	—
太陽光発電システム関連	425,191	—	330,715	—
合計	3,505,825	—	13,791,343	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。